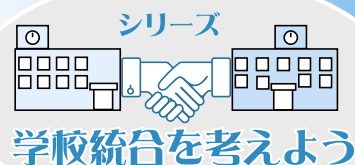


中学校統合にかかる答申のお知らせ

小中学校統合問題推進協議会（会長 高田壽太郎）は、教育委員会から諮問された中学校統合について3月26日に審議し、4月9日、教育委員会（中原徹也委員長）に対して答申を行いました。

統合問題推進協議会は、それまでの保護者説明会（延べ32回）、統合問題懇談会（延べ16回）、および議会全員協議会等への説明結果を受けて会議を開いたもので付帯事項を含む答申は次のとおりです。

教育委員会では、この答申内容を尊重し、第1期中中学校統合に向けて一層推進する予定です。



活力ある学校づくりをめざして 学校統合を進めます

周防大島町教育委員会
☎78-2206

一 答申の全文

高度に発展する文明社会のもと国際化、情報化が進む中で、子どもたちには「確かな学力」、「豊かな心」、「健康・体力」など知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成が求められています。

しかし、少子化が進む本町においては、半数以上の中学校は1校30人以下の小規模校であり、固定された生徒の人間関係は、学習面の序列の固定化をはじめ、体育的行事や文化的行事など、小規模校ゆえに支障をきたす面も見受けられます。

したがって、変化の激しい時代に対応できる学校教育の創造をめざすために適正規模による学校統

合を推進する必要があると考えます。

そこで、第一段階として小規模校の解消を図り、その後、さらに適正な中学校の教育環境を整えるために再統合の推進を求めます。

本推進協議会では、教育委員会の諮問を受け、中学校統合のあり方について慎重審議を行った結果、次のとおり答申します。

記

- 1 平成21年4月に情島中学校を除く8中学校を久賀中学校、大島中学校、東和中学校、安下庄中学校の4中学校に統合する。
- 2 三蒲、家房・出井、日良居地区については、自由校区を設定

する。

- 3 平成29年4月を目標に中学校1校への統合をめざす。

- 4 耐震性が非常に低い東和中学校校舎の改築を要望する。

※なお、答申にあたっては、次の付帯事項の検討を求める。

- ①自由校区は、その選択に非常に難しい面があるので、保護者や生徒が適切な学校選択ができるようにするために「統合校開設準備委員会」において、学校選択の視点を多角的に検討し、情報提供を十分に行うこと。
- ②平成29年4月に1校への統合をめざすが、社会情勢の変化や保護者・地域の声に配慮しながら進めること。